

(共同リリース)

2026年2月20日  
日本航空株式会社  
NRIデジタル株式会社

**JALとNRIデジタル、二地域居住サービスにおいて  
関係人口アプリ「MANYWHERE」を導入**  
～さらなる関係人口拡大を目指し、協業に向けた基本合意書を締結～



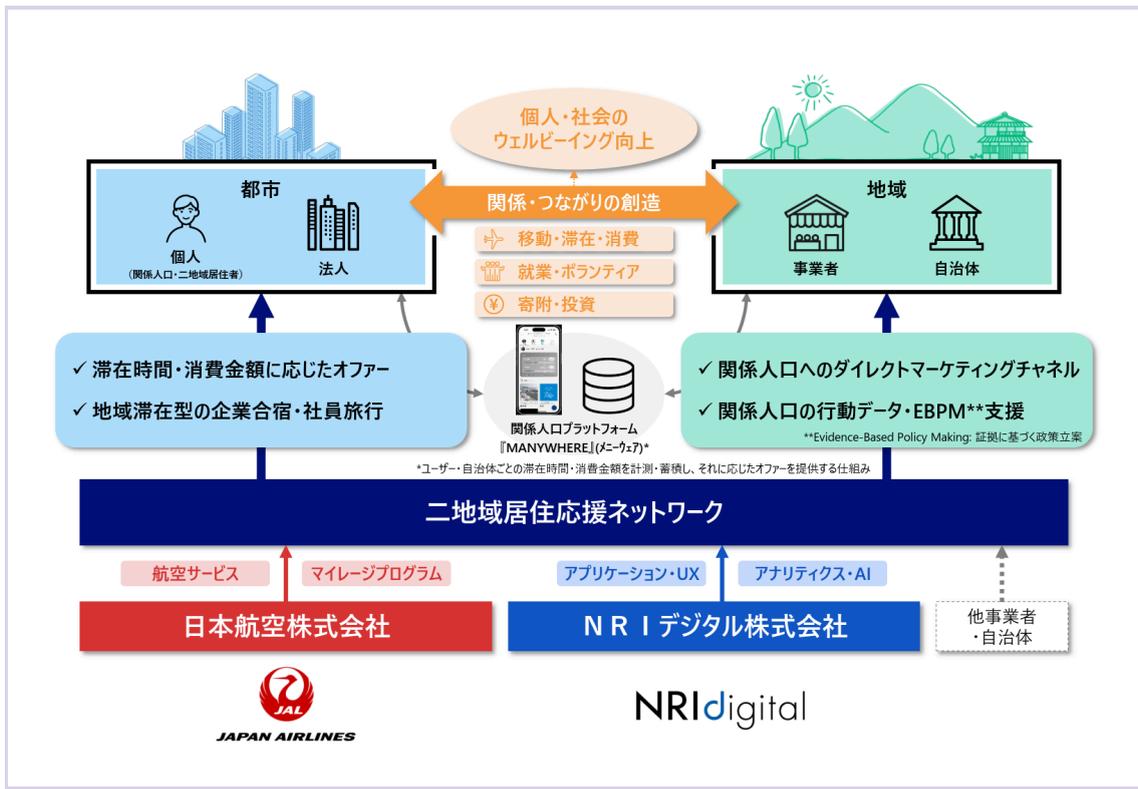
日本航空株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:鳥取 三津子、以下「JAL」とNRIデジタル株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:雨宮 正和、以下「NRIデジタル」)は、関係人口プラットフォームアプリ「MANYWHERE(メニーウェア)」を活用した二地域居住サービスの共同開発に向け、2026年2月20日(金)に基本合意書を締結しました。

関係人口創出・拡大事業では、サービスを提供する官民双方にとって、「関係人口の可視化」が大きな課題となっています。「関係人口の可視化」の実現に向けては、総務省を中心に「ふるさと住民登録制度」(\*1)の創設も検討されており、将来的な法制度との連動も見据えたサービス開発が必要となりつつあります。

NRIデジタルが開発している関係人口プラットフォームアプリ「MANYWHERE」では、「関係人口の可視化」に向けて、二地域居住者と自治体や事業者の双方をつなぐサービスを実現します。二地域居住者は、自身の滞在履歴を記録できるだけでなく、アプリを介して、その地域との関わり度合いに応じた特別な地域体験オファーを得ることができます。自治体や事業者にとっても、アプリ登録者の関与・活動状況をデータで把握することができるため、地域に関わる人々に向けたサービスのさらなる改善につなげていくことが可能です。

JALとNRIデジタルは、これまで「つながる、二地域暮らし」(\*2)において「MANYWHERE」の検証に取り組んできました。実証実験では、二地域居住者の滞在日数や地域での消費動向などの可視化に加え、インセンティブ付与の有効性が確認され、参画した自治体やユーザーからもアプリの機能やUI、実用性において好評価を得ることができました。

今回の合意書締結を契機として、今後はJALが事務局を務める二地域居住促進コンソーシアム「二地域居住応援ネットワーク」にNRIデジタルが参画し、2026年度の「つながる、二地域暮らし」における「MANYWHERE」を活用したサービスの本格運用を図ります。



両社は、今年10周年を迎える「どこかにマイル」(\*3)の提供をはじめ、新たな人流創出や関係人口拡大など、地域活性化に向けてさまざまな協業を進めてきました。

これまで築いてきた知見や強みを活用し、地域との出会いをつくることに加え、出会った地域との関係・つながりを深めるユーザー体験を構築し、個人および社会のウェルビーイング向上を目指します。関係・つながり創造を通じた両社の取り組みにご期待ください。

(\*1)住所地以外の地域に継続的に関わる人を登録し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる制度

(\*2) JALを中心に全12団体で組成した二地域居住推進コンソーシアム「二地域居住応援ネットワーク」により、2025年7月1日に国土交通省の二地域居住先導的プロジェクト実装事業に採択された二地域居住プログラムです。JALマイルを活用することで、自治体・二地域居住者・関係事業者の3者にとって持続可能なモデルの確立を目指しています。2026年度の「つながる、二地域暮らし」については、詳細が決まり次第発表します。

プレスリリース URL: <https://press.jal.co.jp/ja/release/202507/008898.html>

(\*3) 2024年10月11日付プレスリリース「JALの「どこかにマイル」が WITSAの「持続可能な成長・循環経済」部門賞を受賞」

詳細URL: <https://press.jal.co.jp/ja/release/202410/008379.html>

以上

【MANYWHEREに関する問い合わせ先】  
 NRIデジタル株式会社 新井、河島、林 E-mail: [kankei-jinkou-contact@nri.co.jp](mailto:kankei-jinkou-contact@nri.co.jp)